

平成30年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	01	農業委員会費
大	事業	051	農業委員会運営事業	中	事業	01	農業委員会運営事業		
小	事業								他 事業

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	3	地域の活力を創造するまちづくり	所管部局	農業委員会
	基本計画	3-1	農業の振興		農業委員会事務局
総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	法定受託事務		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	有	農地法、農業委員会等に関する法律ほか			
根拠例規	有	坂井市農業委員会会議規則			
関連計画・マニュアル	無				

2.事業の目的・概要

【事業の目的】  
農業委員会は「農業委員会等に関する法律」に基づき、市町村に設置された行政委員会であり、「農業・農民の公的な代表機関」として地域農業の維持・発展を図る。

【事業の概要】  
農地法等の法令に基づき、農地の権利移動についての許可や農地転用を中心とした農地行政の執行を行う。又、農地パトロール等を通じ耕作放棄地の発生防止解消など農地利用の最適化を推進する。

○ 報酬	委員等47名分	7,983	千円
○ 賃金	臨時職員1名分	1,632	千円
○ 報償費	視察謝礼	4	千円
○ 旅費		244	千円
	県外視察研修(16名)	192	千円
	全国農業委員会長大会	52	千円
○ 需用費		540	千円
	消耗品費	319	千円
	燃料費	38	千円
	食糧費	183	千円
○ 役務費	郵便料、筆耕翻訳料	36	千円
○ 使用料及び賃借料	車両借上料(県外視察研修)	220	千円
○ 負担金		2,083	千円
	県農業会議拠出金	1,988	千円
	福井地区農業委員会協議会負担金	92	千円
	福井県女性農業委員の会負担金	3	千円

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

3.事業のコスト

(単位：千円)

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	30・29年度比	
コスト	事業費	11,110	12,094	11,859	△ 984
	人件費	23,315	25,993	23,267	△ 2678
	総事業費	34,425	38,087	35,126	△ 3662
人員	正職員	3.22 人	3.45 人	3.30 人	△ 0.23 人
	臨時職員	1.00 人	1.00 人	1.00 人	0.00 人
	人員計	4.22 人	4.45 人	4.30 人	△ 0.23 人
財源内訳	国県支出金	6,393	6,833	6,957	△ 440
	その他特定財源	0	14	0	△ 14
	一般財源	28,032	31,240	28,169	△ 3208

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	農地法関係審査件数 (3,4,5条関係、現況届)	件	目標	220	220	220	220	220
			実績		208	204	198	239
			達成率(%)	0.0	94.5	92.7	90.0	108.6
指標の説明								
指標	遊休農地率 (農地法第30条)	%	目標	0	0	0	0	0
			実績		0.1	0.1	0.2	0.3
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価	各種申請前の事前相談を丁寧におこなったことで、不要不急な申請件数が減少したと考える。営農への影響を最重要し、市民に不利益となる権利設定・移動にならないよう引き続き慎重に審議することを心かけます。また、遊休農地についても減少傾向にあるため、引き続き継続できるよう努めます。							

5.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
これまでの見直しや改善等の実績	転用等の申請業務については、事前相談・説明を充実させてことで混乱なく業務遂行を図ることができました。 遊休農地の解消については「利用意向調査」の効果が表れており、年々減少を図ることができました。		

6.第2次総合戦略期間に向けた方向性

次期総合戦略期間（令和2年度から令和6年度）の方向性		※各小事業の今後5年間の事業内容を記載してください	
方向性とその事業内容 (小事業)	小事業名	方向性	第2次総合戦略期間の事業内容
	農地利用の最適化の推進	継続	耕作放棄地の発生防止解消に向けた農地パトロールや農地所有者等への働きかけに取り組むほか、人・農地プランなど地域の話し合いで、担い手への農地集積に向けた機運づくりに取り組みます。

7.事業全体の今後の方向性

短期的な方向性			方向性の理由
目標年度			
中長期的な方向性		継続	
目標年度			

8.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ			施策	
	施策項目				
実施事業名 (小事業)					
事業で得られたノウハウや気づき等					

平成30年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	01	農業委員会費
大事業	101	農業者年金事務事業			中事業	01	農業者年金事務事業		
小事業	01							他 事業	

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	3	地域の活力を創造するまちづくり	所管 部局	農業委員会
	基本計画	3-1	農業の振興		農業委員会事務局
総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（義務的なもの）		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	有	農業者年金法、同法施行令、同法施行規則			
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	無				

3.事業のコスト

		平成30年度	平成29年度	平成28年度	30・29年度比
コスト	事業費	98	130	150	△ 32
	人件費	5,682	5,816	5,505	△ 134
	総事業費	5,780	5,946	5,655	△ 166
人員	正職員	0.85 人	0.83 人	0.82 人	0.02 人
	臨時職員	人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.85 人	0.83 人	0.82 人	0.02 人
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	97	130	150	△ 33
	一般財源	5,683	5,816	5,505	△ 133

2.事業の目的・概要

【事業の目的】

農業者の老後について、必要な年金等の給付事業を行うことにより、その老後の生活の安定と福祉の向上を図る。

【事業の概要】

農業者年金加入者、待期者、受給権者の状況

被保険者		待期者	受給権者
40 人	うち平成30年度新規加入者 2 人	35 人	376 人

○ 需用費 90 千円

消耗品費 64 千円

印刷製本費 26 千円

○ 役務費 郵便料 8 千円

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	新規加入者数	人	目標	4	4	4	4	4
			実績		2	8	5	2
			達成率(%)	0.0	50.0	200.0	125.0	50.0
指標の説明		農業者年金新規加入者						
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								

指標に基づく評価

戸別訪問に加え、窓口での加入推進活動を積極的に行ったことで効率よく目標を上回ることができました。

5.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
これまでの見直しや改善等の実績	広報誌等で積極的に農業者年金制度の周知を図り、新規加入者の確保に努めました。		

6.第2次総合戦略期間に向けた方向性

次期総合戦略期間（令和2年度から令和6年度）の方向性		※各小事業の今後5年間の事業内容を記載してください	
方向性とその事業内容 (小事業)	小事業名	方向性	第2次総合戦略期間の事業内容
		継続	農業者年金受給資格の点検及び加入推進活動の実施

7.事業全体の今後の方向性

短期的な方向性		方向性の理由	
目標年度			
中長期的な方向性		継続	
目標年度			

8.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ			施策	
	施策項目				
実施事業名 (小事業)					
事業で得られたノウハウや気づき等					